

長崎大学は、地方の総合大学として、産業、医療、環境などいろいろな分野で県の発展にご尽力を賜り感謝申し上げます。

長崎大学の基本的目標に、「知の情報発信拠点」であり続ける」とあります。この環境報告書においても、教育や研究をとおして、世界、地域に貢献する活動や改革の概況と将来展望が記載されており、今後益々の発展が期待される所です。特に、大学の特色を生かしたアフリカでの感染症や水環境などの拠点活動、国内では、福島県での放射線健康リスク管理と川内村の復興支援には敬意を表します。

長崎大学は、国立大学で最初に文理融合型の環境科学部を設立され、総合的に地球環境問題を捉え、積極的な教育研究を進めることによって、環境に配慮する姿勢を示してこられたこともあり、本報告書の根幹でもある環境管理についての取り組みは評価する所です。

県では、独自の環境マネジメントシステムの運営に、このような長崎大学の研究成果の地域貢献として、環境監査の内部監査員の養成研修を共同で実施するとともに、外部評価の審査員としてのご協力もいただいています。

大学における環境への活動を考えた場合、大きく4つに分けることができると思います。1つめは、教育をとおしての活動、2つめは、研究をとおしての活動、3つめは国際・地域社会貢献としての活動、4つめは、事業者としての内部活動です。本報告書は、この4つの視点で整理されておりわかりやすいものとなっていると思います。

まず、教育活動については、全学部、全研究科において取り組まれており、あらゆる分野において環境配慮が必要であることを学生が学ぶシステムとなっています。さらには、高校生・大学生環境会議の開催など学生の自主活動報告も掲載されており、教育の成果のひとつと考えます。

また、研究活動については、毎年、新たな活動が報告されており、大学の積極的な研究展開が伺えます。

社会的貢献の活動については、ケニアでの水環境問題に向けた活動やアジアキャンパス構想に基づく日中韓の水環境技術者育成事業、教員・県民を対象にした講座の開催など、国際的にも地域的にも貢献されています。

自らの内部活動については、長崎大学地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の削減、資源のリサイクル等の実施に取り組みられ、研究が拡大する中、総エネルギーの投入量は減少しており、環境負荷の低減に向けた積極的な取組が伺えます。なお、物品については、100%のグリーン調達が行なわれており、申し分ないところですが、役務におけるグリーン調達の取組も実施されていれば、そのことも報告書に記載されると充実した取組内容がさらに明確になると考えられます。

今後も、教育・研究における積極的な活動を通じて、地域から地球規模に至る環境問題の解決が図られ、持続的な発展に寄与されることを望みます。

長崎県環境部 次長 濱田 尚武